

した。その結果、この時期の子供にはレジリエンシーがストレス過程に強い影響を及ぼすことが示され、肯定的志向や感情調整、新規性追求を高めるような保健指導や健康教育の重要性が示唆された。また、周囲の人々によるソーシャルサポートにはストレスやレジリエンシーを介したストレス反応の緩衝効果が認められ、この時期の対人的支援の重要性が示唆された。研究 3 は、保健室でよくみられる身体愁訴と生活習慣、ストレス、ソーシャルサポートのストレス反応への影響を、同じ対象で重回帰分析により検討した。その結果、保健室でよく見られる身体愁訴はストレス反応の関連因子となる可能性が示唆され、運動・外遊び不足や就寝時刻の遅延、朝食不摂取、インターネット使用時間の多さがストレス反応と関連していた。学校での友人ストレスは抑うつ・不安に、教師との関係ストレスが不機嫌・怒りに、学業ストレスが無力感にそれぞれ有意に影響していた。一方で、母親のソーシャルサポートは身体的反応を、担任のソーシャルサポートは不機嫌・怒りを、友人のソーシャルサポートは無力感をそれぞれ緩和する可能性が示唆された。今後、こうした各因子に配慮した保健指導や健康教育の確立が重要と考える。

第 4 章では、中学校進学前後の心理的ストレスや生活習慣の変容に関する縦断的観察研究（研究 4）について論じた。小学校卒業前と中学校進学後に評価が行えた対象（小学生 87 名、中学生 69 名）について、ストレス反応、ストレス、生活習慣、身体愁訴の変容と、重回帰分析によりストレス反応の予測因子について検討した。その結果、ストレス反応下位尺度である無力感、教師との関係ストレス、腹痛・吐き気・立ちくらみ、就寝時刻の遅延が中学生で有意に増加した。小学生では友人関係・学業ストレス、腹痛・吐き気が、中学生では友人関係・学業ストレス、腹痛・吐き気、就寝時刻の遅延がそれぞれストレス反応の関連因子として抽出された。この時期、生徒の無力感について注意深く観察し早めに相談へつなぐ必要があり、教師との関係や就寝時刻への適切な対応も求められる。中学進学に伴うストレス反応軽減には、小中学生に共通して腹部の身体愁訴に対する対応と、友人関係構築や学習面に焦点を当てた支援が有用であることが示唆された。

第 5 章では、中学 1 年生 69 名を対象に、対人ストレスと対人ストレスコーピングのストレス反応への影響に関する共分散構造分析（研究 5）について論じた。友人や教師との関係ストレス、保健室でよく見られる身体愁訴を含めた相互関係をパス解析で検討した結果、身体愁訴やストレス反応の軽減には、友人関係ストレスへの気づきと様々なコーピング力の向上を含めた健康支援が重要であることが示唆された。

第 6 章では、本研究の総括と今後の課題を論じた。保健室で健康支援をになう養護教諭には、心理的ストレスや身体愁訴の背景を察知できる情報収集能力、適切なコーピング選択や肯定的志向・感情調整・新規性追求等のレジリエンシーを高めるような健康教育のスキル、この時期の子供たちに必要なソーシャルサポートへつなぐ調整力が求められている。

【論文審査の結果の要旨】

本論文は、系統立てた 1 つの質的研究と 4 つの量的研究により構成されており、充実した論旨が完遂されている。研究方法に大きな問題はなく、結果の解釈も妥当である。中学校進学に伴う子供の心理的ストレスと、レジリエンス、ソーシャルサポート、対処行動、

生活習慣との関連性を明らかにし、養護教諭をはじめとする保健福祉専門職が健康支援を行う上でのポイントを、科学的根拠を以って示している。学校保健学領域では、大変優れたレベルの研究と言える。去る 2023 年 1 月 23 日に、学位申請者による本論文内容のプレゼンテーションおよび 3 名の審査委員による質疑が 1 時間半にわたり行われた。そこでは、卒業を控えた多数例の小学校 6 年生を対象とした、構造化された質問紙調査に基づく実証的な分析に、高い評価がなされた。特に、この時期の子供のストレス反応にレジリエンシーが影響を及ぼすことについて明らかにしたことは、大きな成果である。また同一集団を入学後半年追跡調査に基づき、変化を検証したことは、優れた知見である。一方で、これらの調査結果を踏まえ、養護教諭として、具体的にどのような実践につなげていくのかという実践的視点にやや乏しいこと。生徒への個別対応の範囲で終わるのではなく、学校保健計画に組み込むなどといった、組織を巻き込んだ新たなシステムの構築に関して、具体策が示されていない点など、よりソーシャルな実践につながる具体的方策が、今後の課題として指摘された。最終報告会では、的確に要点をおさえた発表に加え、本研究において注目すべきキーワードとしてのレジリエンシーという用語についての補足説明がなされた。また審査会での指摘を受けて、具体的実践やシステム構築について提言が加えられた。なお、本論文の主要部分は、日本健康相談活動学会誌に原著として発表されている(2021 年 16 巻 2 号 p. 26-33)。

総括すると、主題設定は適切で興味深く、先行論文を充分総説し、対象と方法は妥当であり、得られた結果に基づく考察の論理的記述は適切であること、研究倫理上の問題はなく、質疑に対して今後の課題や展望、本研究の限界を明確に返答できていることが確認された。以上により、論文審査および最終報告会を踏まえ、審査委員において慎重に審査した結果、本論文が博士(保健福祉学)の学位に十分値するものであると判断した。